

2011年2月28日

mail ニュース

No.2・通巻261

自治労連 都庁職

自治労連都庁職員
労働組合

発行人 寺崎 純

TEL 03-5381-0250

2011年度東京都予算案に係わる自治労連都庁職の見解

2011年2月7日

自治労連都庁職執行委員会

昨年12月24日に2011年度東京都予算原案が発表され、1月13日に200億円の復活予算を含めた予算案が確定した。一般会計の規模は6兆2,360億円であり6年続いて6兆円台の予算規模となっている。都当局が1兆円もの税収減を喧伝しても、このように6兆円台の予算が編成できるのは、2006年から3カ年の大幅に税収が伸びた時期は、増収分を基金積立と都債返還にあてていたからである。また、一般歳出と投資的経費については、税収が伸びていた2004～2008年度の時期よりも2010・2011年度の方が多額となっている。予算案では都税収入は4兆2,205億円を見込んで前年度比692億円1.7%増としている。しかし、総務省の資料によれば、法人税割は18.6%増、法人事業税27.9%増であり、都当局の見込とは大きく乖離している。

都当局は予算原案と同時に2011年度職員定数を明らかにした。「災害に強い都市づくり」「スポーツ祭東京2013の開催準備等」をあげて必要な体制・人員を措置し、その一方で執行体制の抜本的な見直し・徹底した業務改革を行なったとして全任命権者では165,251人、知事部局では25,261人と査定している。また、監理団体について、定数は9,314人から今年度9,875人に561人増となっているが、そのうちの都からの派遣職員は3,106人から今年度2,825人と281人減となっており、固有職員の割合が年々大きくなっている。石原都政12年間の職場実態を踏まえない定数削減によって、都民サービスが大きく低下するとともに、都庁で働く組合員にとっては毎年増加する慢性的超勤とメンタルヘルス不全を理由とする病気休暇が高止まりしており、石原都政の転換で解決を図らなければならない。

一般歳出は、前年比450億円1.0%減の4兆5,839億円となり、経常経費のうち、給与関係費は退職手当の減や減額給与改定などで351億円減の1兆5,568億円である。投資的経費は7年連続して増額されて8,335億円2.4%増であり、石原都政で最小であった2004年度の5592億円との対比では2743億円49%の伸びである。石原知事は「雇用や経済への波及効果も踏まえながら、より実効性の高い施策を構築し、財源を重点的に振り向けた」と2011年度予算編成の意義を強調しているが、投資的経費の中心は、羽田空港再拡張事業は終了したものの、相変わらず高速・幹線道路や港湾などのインフラ整備や都市開発に偏っている。「実行プログラム2011」では道路交通

ネットワークに3年間で5698億円を見積もっているが、2011年度予算案では首都高速道路449億円、東京外郭環状道路77億円、区部環状・多摩南北道路1181億円が計上され、東京港と臨海道路については「実行プログラム2011」で3年間に1644億円、2011年度予算案で208億円、築地市場の豊洲移転については2011年度予算では21億円であるが、2カ年計画で573億円を予定している。都民の生活に係わる予算については、未就職卒業生サポート、特別養護老人ホーム・老健施設の整備費補助の増額、多摩市町村の公立小中学校の冷房化補助、認可保育所の定員増などがあるが、都の財政力をもってすれば予算化は当然である。しかし、福祉事業の43事業廃止・終了、都立病院の分娩料の値上げ、都営住宅新規建設12年連続ゼロなど、都民の切実な要求に応えない「構造改革路線」は継続されている。

そもそも『10年後の東京』への実行プログラムはオリンピック招致を口実として大企業に利益を保障する都市基盤整備を中心とした大規模開発を推進するための施策であった。しかし、オリンピック招致に失敗した現時点でも「実行プログラム2011」では、今後3カ年で約2兆円、来年度約6,300億円の事業を計画し、予算案に全額を計上している。今回の「実行プログラム」の特徴は、「将来への指針」と「2000～10年の都政の軌跡」なる文章を追加したことである。「2000～10年の都政の軌跡」はまさしく「石原都政の軌跡」であり、「何が贅沢と言えばまず福祉」と言った都民と都庁労働者を犠牲にした石原都政そのものの歴史である。そこには、新銀行の失敗や豊洲移転の土壌汚染問題は出てこない。都政新報のアンケート調査では職員の7割以上が石原知事の「4選」に反対しているそうだが、石原都政の継続も他の新自由主義にもとづく都政の「構造改革」を標榜する都政も許してはならない。

以上